

事業報告

(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

1. 総括

- (1) 【事業計画】官公署に対して国民の権利の明確化と財産保全の一環として、入札による業務処理の問題点と是正案の提言を行う。
【実施状況】奈良県用地対策課へ出向き、入札では難しい案件や未登記処理業務等について、単価契約による出来高払いの従来の方式のほうが効率的に成果を上げられる。との提言を行ってきた。また単価契約のできていない市町村においても同様の対話を行いつつ単価契約の重要性をアピールした。
- (2) 【事業計画】公益法人としての事業方法と内部規則の整備を行う。
【実施状況】昨年度の総会で理事の多数が入れ替わったことから役員勉強会を開催し定款・諸規則等及び公益社団法人における理事・監事の責任について勉強した。
役員選任規則の再改正の検討を行った。会計処理規程の改正を行った。

2. 総務関係

- (1) 【事業計画】事務局の合理化に努める。
【実施状況】事務局の経費削減等を検討し、事務局の合理化に努めた。
- (2) 【事業計画】関係会との連絡協議会等に参加する。
【実施状況】調査士会等の関係会との連絡協議会等に参加した。
- (3) 【事業計画】公益社団法人としての事務処理を進める。
【実施状況】公益社団法人としての事務処理を進める為、奈良県主催の研修会に出席し研究した。
- (4) 【事業計画】新入社員の勧誘に努める。
【実施状況】新入会員の勧誘を行い5名の入会があった。
- (5) 【事業計画】ホームページに各種相談業務を行うことについて掲載し、関係官公署等に止まらず、嘱託登記に関する事案については、一般住民についても幅広く相談・助言事業を推進する。
【実施状況】市民講座の案内を公告した。

3. 業 務 関 係

- (1) 【事業計画】 関係官公署等に積極的に出向き、公益法人としての事業の説明を行い理解を求める。
- 【実施状況】 理事長及び常任理事が御所市、広陵町他関係官公署等に頻繁に出向いた。
- (2) 【事業計画】 関係官公署等において、災害時における緊急対応活動及び登記相談業務に関する基本協定の締結に努める。
- 【実施状況】 今年度新たに締結した官公署は無いが、未締結の官公署に頻繁に出向き、防災協定の打合せを行った。
- (3) 【事業計画】 地図整備事業について、地図作成作業の合理化について研究する。
- 【実施状況】 業務実施方法や班体制に改良を加えて、作業の合理化を行った。
- (4) 【事業計画】 「国民の権利の明確化」の達成の為、官公署等の担当職員や一般の方を対象とした研修会を開催する。
- 【実施状況】 平成30年3月30日大和郡山市、郡山城ホールにおいて市民講座を開催した。
- (5) 【事業計画】 不動産の登記における土地・家屋の位置の特定を正確かつ迅速に行われるよう、登記基準点等の増設及び設置された基準点等の状況調査を行う。
- 【実施状況】 生駒市高山町において登記基準点を69点設置した。平成25年度の生駒郡斑鳩町にて実施した登記所備付地図作成作業で設置した4級基準点の状況調査を実施した。
- (6) 【事業計画】 境界標管理事業として、過去に行った業務について、境界標の亡失等の調査を行い、必要に応じて境界標識を設置し、データの管理を行う。
- 【実施状況】 平成25年度に生駒郡斑鳩町にて実施した登記所備付地図作成作業で設置した境界標の亡失調査を実施した。